

各都道府県私立学校主管課  
各都道府県教育委員会指導事務主管課  
各指定都市教育委員会指導事務主管課  
各 国 公 私 立 大 学 御中  
各 国 公 私 立 高 等 専 門 学 校  
厚生労働省医政局医療経営支援課  
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課  
構造改革特別区域法第12条  
第1項の認定を受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課

文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課  
初等中等教育局教育課程課  
高等教育局大学振興課

第9回租税教育推進関係省庁等協議会総会における合意確認事項  
について(周知)

各学校等におかれましては、日頃より、租税教育の充実に努めていただいておりますことに感謝申し上げます。

さて、平成29年11月17日に開催した第9回租税教育推進関係省庁等協議会総会（構成員については別紙1参照）において、文部科学省、総務省、国税庁は協議を行い、租税教育の充実に関する基本方針等について、別紙2のとおり合意確認しました。

関係各位におかれましては、別紙2の合意事項を十分御理解の上、各地域の租税教育推進協議会や民間団体等と協力して租税教室を開催するなど、引き続き租税教育の充実に向けた一層の取り組みをお願いいたします。

各都道府県教育委員会指導事務主管課におかれては、所管の学校（専修学校及び各種学校を含む。以下同じ。）及び教育センター等の教員研修施設並びに域内の市町村教育委員会に対し、各指定都市教育委員会指導事務主管課におかれては、所管の学校及び教育センター等の教員研修施設に対し、各都道府県私立学校主管課及び構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の学校設置会社担当課におかれては、所轄の学校及び学校法人等に対し、各国立大学におかれては、その管下の学校に対して、厚生労働省の専修学校主管課におかれては、所管の専修学校に対して、御周知くださいますようお願いいたします。

(本件担当)  
生涯学習政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室  
電話：03-5253-4111(代表) (内線 2939)

初等中等教育局教育課程課  
電話：03-5253-4111(代表) (内線 2073)

高等教育局大学振興課  
電話：03-5253-4111(代表) (内線 3034)

## 租税教育推進関係省庁等協議会会則(抜粋)

### 第3条(組織)

協議会は、次に掲げる職にある者を構成員として組織する。

文部科学省 大臣官房 総括審議官

総務省 大臣官房 審議官(税務担当)

国税庁 次長

### 第7条(運営委員会)

1 協議会の事務を行うために運営委員会を置く。

2 運営委員会は、次に掲げる職にある者を構成員として組織する。

文部科学省 大臣官房 政策課長

文部科学省 生涯学習政策局 生涯学習推進課長

文部科学省 初等中等教育局 教育課程課長

文部科学省 高等教育局 大学振興課長

総務省 自治税務局 企画課長

国税庁 長官官房 総務課長

国税庁 長官官房 広報広聴室長

3 会長が必要と認めるときは、運営委員会に、賛助会員等に参加させることができる。

## 第9回租税教育推進関係省庁等協議会総会における合意確認事項

平成29年11月17日に開催した第9回租税教育推進関係省庁等協議会総会において、文部科学省、総務省、国税庁等は下記の事項について協議を行い、合意確認した事項について、連携・協調して関係機関等に周知・伝達することを確認する。

### 記

#### 1 合意事項

##### (1) 学習指導要領の着実な実施

租税に関する指導内容（意義、役割、納税の義務等）を明記した小学校・中学校・高等学校の学習指導要領の着実な実施を引き続き図る。

また、次期学習指導要領の改訂を踏まえ、例えば、現実社会の諸課題を取り上げるなど、国家及び社会の形成者としての資質・能力を確実に育む観点から、必要な教育内容等について検討する。

##### (2) 「租税教育の充実」についての一層の周知徹底等

租税教育の充実について、各省庁から学校等関係機関（教員等の研修施設を含む。）、地方自治体及び国税局（所）・税務署の各関係機関に対し、引き続き、周知徹底を図る。

##### (3) 租税教育の充実に向けた具体的取組

イ 選挙権年齢の引下げに伴い、主権者教育の重要性が高まっていることを踏まえ、関係機関（財務局、選挙管理委員会等）と連携しつつ、社会科・公民科のみならず、関係する教科等においても、租税教育など社会との接点に関わる教育を重視し、高校生等の社会参画に係る実践力を育成するための取組を引き続き推進する。

ロ 租税教育の事例集（租税教育推進関係省庁等協議会作成）について、教員等に対する意識啓発を図るため、引き続き、教育委員会等に効果的な周知及び配布を行い、各地域や学校における活用を促す。

また、事例集の周知及び配布後における活用状況等の情報共有を図り、必要に応じて改訂を行う。

ハ 教員等に対する税の啓発活動を支援するため、租税教育推進協議会を中心として、各地域で開催している教員等向けの研修会等に対して、租税教育に関する情報について提供するほか、機会を捉えて講師派遣を行う。

ニ 教育のICT化に合わせ、租税教育に関する教育コンテンツ等の作成・活用について検討する。併せて、作成したコンテンツ等については、各省庁等のホームページなどにおいて、これら教育コンテンツ等の周知を図る。

ホ 教員、税の専門家、各地域の税に係る民間団体等及び関係機関等との一層の連携・協働による租税教育の取組（出前事業（租税教室）への講師派遣や「税を考える週間」（11月11日～17日）における各種行事など）を推進する。

## 2 継続協議事項

### ○ 租税教育に関する授業の充実

- (1) 税に関する授業等の実態把握を実施する。
- (2) 高校生に対し、租税の役割や申告納税制度の意義等を正しく理解させるための方策について検討する。

文部科学省	総括審議官
総務省	官房審議官
国税庁	次 長